令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業効果検証一覧

資料２

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間（年度）	R7予算額（千円）	R7決算額（千円）	重要業績評価指標（KPI）				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R7年度（目標値）	R7年度（実績）	効果の説明	事業効果				
1	沖縄県SDGs未来都市モデル事業	持続可能な社会づくりに向け、具体的な取組の方向を広く共有するための「おきなわSDGsアクションプラン」の策定や地域課題を解決する仕組み（プラットフォーム）を形成し、経済・社会・環境の統合的な課題解決を目指す企業と連携しながら、新たなモデル形成の創出を目指す。	様々なステークホルダーとともに、アクションプランに基づく検証及び見直しを行う体制構築や、企業・団体等の交流及び連携を促進するプラットフォームの運営及び登録・認証制度等の活用によるSDGsの活動の可視化と普及・啓発等の取組を実施。	R4～R8	30,666	29,000	SDGsに取り組む県内企業等の登録・認証件数	件	312	100	87	・県民参加型イベントや各種セミナー、交流会の開催、取材記事発信、新聞・ラジオを通じた広報等により、プラットフォーム会員やパートナー登録団体、認証団体の連携と普及・啓発が図られた。（おきなわSDGsパートナー登録団体数1,051団体、おきなわSDGs認証団体数27団体、プラットフォーム会員数1,909名） ・地域課題の解決を目指すことを目的としたプロジェクトチームの創出支援等を行うことでSDGsの取組の活性化が図られた。	②地方創生に相当程度効果があった	・より多くの企業・団体の積極的な取組を評価できるよう認証制度のあり方を検討し、参画の拡大を図る必要がある。 ・「おきなわSDGsプラットフォーム」のネットワークを活用し、SDGsの達成と地域課題の解決に向けた具体的な取組や連携の促進に引き続き繋げていく必要がある。	・他自治体の先進事例や有識者、認証団体の意見を取り入れた新たな認証区分を創設することにより、より多くの企業・団体の取組を「見える化」し、持続的な成長・発展を促進していく。 ・「おきなわSDGsプラットフォーム」を活用した情報発信を強化するとともに、引き続きプロジェクトチームの立ち上げ支援、意欲ある学生と企業・団体との協働による地域課題の解決を通して、SDGs達成の取組を促進していく。	企画部	企画調整課
							おきなわSDGsプラットフォームにて創出されるプロジェクト件数	件	－	2	4						
2	自動運転技術導入により誰もが安心して住み続けられるしまづくり	（1）高齢化・過疎化が進む地域において、高齢者等の移動支援、地域の活動支援を目的とした持続可能な公共交通サービスを自動運転により実現すること （2）短期間・高額な自動運転の実証実験ではなく、社会実装のための”新たなモデル”を構築すること （3）財政規模が小さな自治体においても、地元自治体と住民の意識と行動の変化を踏まえた低廉かつシンプルな自動運転交通サービスが実現できることを示すこと	【令和7年度】 多良間島の集落内への新たな移動サービス導入に向け、道路環境にあわせた実証実験を行うとともに、自動運転サービス（頻度・ルート等）の改善やルールの順守等について住民参加型のワークショップを開催。あわせて、自動運転サービス提供に向け、必要な路面表示や停留所整備等を実施。 【令和8年度】 1年目の自動運転の実証実験等により抽出された課題を踏まえ、自動運転レベル4認可に向けた実証実験を実施するとともに、レベル4の本格運行に向けたルールの改良等のための住民参加型ワークショップ等を開催する。	R7～R9	127,394	126,027	人口減少率の鈍化	%	-1.3/年	0.1	0.6	住民基本台帳データ（令和7年1月1日時点：1,019人 → 令和8年3月31日時点：1,025人、0.6%増）を踏まえ一定の成果が見られるものの、単年度での評価は難しいため長期的視点で観測を継続する必要があると思われる。	③地方創生に効果があった	カートの利用者が目標値を下回っており、利用率の低迷が課題となっている。 また、高齢者の利用及び外出頻度の変化に対しても効果が発現していない。	引き続き、村民や観光客への周知による利用率向上及びカート車両への理解醸成を図るとともに、最適なダイヤ・ルートの検討等に取り組む。	企画部	交通支援課
							新たな自動運転移動サービスの利用者数	人	0	5,110	477	当初は通年実施を想定していたが、年度途中（8月）からの開始となったこと等から、実績（令和7年8月～令和8年3月）は477人にとどまった。					
							高齢者の外出機会の増加	%	0	5	0	令和8年2月～3月に実施したアンケート調査（65歳以上サンプル25件）では、カート利用および外出頻度の変化がいずれも0人にとどまった。					

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業効果検証一覧

資料２

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間（年度）	R7予算額（千円）	R7決算額（千円）	重要業績評価指標（KPI） 指標	単位	当初値	R7年度（目標値）	実施結果 R7年度（実績）	効果の説明	事業効果	課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
3	沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト	沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画において、「世界に開かれた活力ある豊かな社会」を目指すため、産学官金の各主体が有機的に連携し絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を図ることとしている。 このため、県内大学等から輩出される研究成果を円滑に事業化へとつなげるため、モデル的なコーディネート活動や人材育成などにより、研究段階から企業への技術移転までを一貫してサポートできるコーディネート機能の充実・強化を図る。	①コーディネーターによるモデル的な支援活動 技術移転の専門的知見やノウハウを持つ県外機関の指導・助言の下、今後の技術移転のモデルとなるコーディネート活動を実施した。（大学シーズと企業ニーズの探索、研究者と企業等のマッチング等） ②人材育成 県内でコーディネート支援を担う人材を対象に、産学連携や技術移転に必要な実務能力の習得を促し、実践的なスキルを習得する人材育成研修を実施したほか、県内大学等の研究者等に対する個別訪問等を通じて、研究成果の社会実装に向けた意識醸成を図った。 ③県内関係機関の連絡会議・協議会開催 県内大学等、支援機関、国、県等、研究成果の技術移転に関わる関係機関の有機的連携を図るための連絡会議を開催した。 ④コーディネーター間の連携体制構築 県内大学等のURA※や、支援機関の事業運営コーディネーター等、県内のコーディネーター間の連携体制を構築し、技術移転等の情報共有を図った。 URA(University Research Administrator)：大学や研究機関において研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える専門人材のこと。	R6～R8	36,200	36,029	地域における新規雇用者数	人	－	1	1	・技術移転の知見とノウハウを有する県外機関の指導、助言の下、コーディネート活動を展開し、県内大学等と企業とのマッチング42件、うち16件の技術移転（共同研究契約、秘密保持契約等）が実現した。 ・県内大学との共同研究を契機として、県内企業において、研究員１名の新規雇用を創出した。 ・県内で産学連携や技術移転を担う人材３名に対して、実践的なスキル習得のための人材育成研修を実施した。	①地方創生に非常に効果的であった	県内大学等の研究成果を円滑に事業化へとつなげるためには、人材育成のみならず、県内大学研究者等に対して、企業への技術移転に取り組む意義やその具体的な手法等の理解を深めることも重要なことから、大学や支援機関等と連携して意識醸成に取り組む必要がある。	研究者の知的財産及び技術移転に関する理解促進を図るため、県内大学等の研究者を対象にセミナー、勉強会を開催する。	企画部	科学技術振興課
							県内大学からの技術移転件数	件	－	8	16						
							コーディネーターの養成人数	人	－	2	3						
							企業等とのマッチング件数	件	－	20	42						
4	沖縄県移住・マッチング支援・スタートアップ起業支援金事業（移住・マッチング支援）	本事業を実施することにより、移住やUJIターンを促進させ、地域の活性化を図ることを目指す。	①移住支援事業 県と市町村が連携し、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業等における人手不足解消や地域の担い手の確保など、地域の活性化を図るため、後述するマッチングサイトに掲載される県内企業へ就職した者やテレワーク移住をした者、市町村が関係人口として認めた者、起業支援事業の採択を受けて起業をした者のいずれかに対し、移住支援金を支給することで、金銭的負担を軽減する。 ②マッチング支援事業 多くの移住・就業を実現させるため、県内中小企業等が持つ魅力を求職者に対して効果的に発信するためのマッチングサイトの運用を行う。	R5～R9	17,770	16,160	本移住支援事業に基づく移住者数	人	－	31	24	①移住支援事業 １町２村で合計24人の移住について、移住支援金の給付を行った。 ②マッチング支援事業 マッチングサイトへ新たに555件の新規掲載（更新を含む）があった。	②地方創生に相当程度効果があった	事業実施市町村への問い合わせはあるものの、支給要件に合致しない場合がある。 また、離島・過疎地域においては移住者向けの住居の確保がボトルネックとなっている。	地域が求める移住希望者へリーチできるよう、情報発信の方法を工夫し、事業の普及啓発に取り組んでいく。 また、離島・過疎地域市町村の住宅確保対策を支援していく。	企画部	地域・離島課
							マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	－	50	555						
							本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	世帯	－	12	6						

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業効果検証一覧

資料２

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間（年度）	R7予算額（千円）	R7決算額（千円）	重要業績評価指標（KPI）				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R7年度（目標値）	R7年度（実績）	効果の説明	事業効果				
5	沖縄県離島・過疎地域づくりDX促進事業	【離島・過疎地域の人口減少】 〇デジタル技術を活用した定住条件の整備を行うとともに、ターゲット層へのプッシュ型のプロモーションの実施等により、移住希望者に地域情報を適切に届け、自身が思い描く生活が可能か判断できる材料を提供し移住前後で気軽に相談が出来る体制を整備する。これにより、移住者の懸念の払拭や地域との繋がりを強化し移住定住の促進を図ることで、「離島・過疎地域の人口減少」の課題解決に資する。 　また、関係人口は訪問先の地域活力の維持・向上に資するだけではなく、訪問する側においても”よく生きるため”の手段として有効であり、国土交通省の調査報告書によると「関係人口の来訪が多い地域は、三大都市圏からの移住も多く、それらの地域では外部の人を受け入れる環境が整っている」と示されており、2地域居住者等の関係人口を創出することは、将来的な移住定住の促進に寄与する。 【学力向上機会の不利性】 〇ICTを活用したオンライン塾であれば距離の遠隔不利性を解消し地域や自宅で都市部と遜色ない学習機会の環境を構築することが可能となり、子育て世帯層が移住する際に懸念する「学力の向上ができる教育環境」の課題解決に繋がるとともに、公営塾を実施しているが講師の確保に苦労している地域や公営塾に取り組んでいない地域へ横展開することにより、他地域でのデジタル技術の活用を拡げ移住促進にも繋がる。 【誰もが安心して暮らせる環境整備】 〇AIを活用した見まもりセンサーを活用することで、日常の活動状況等に係るデータを家族や地域の関係機関に共有し、異常があった際は地域の関係者が駆けつけるなど、地域における見まもり体制が構築され、「誰もが安心して暮らせる環境整備」の課題解決に繋がる。 よって、地方版総合戦略で掲げる、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すという目標の実現に寄与する。	1　移住定住促進プロモーション等 ①移住定住促進プロモーションの実施 　離島・過疎地域へ移住する際に必要となる情報を発信するため、従前の取り組みである移住フェア出展やWEBサイト及びSNS運用（広告配信未実施）とは別に、WEB広告（全国的な移住情報発信のWEB媒体）、SNS広告（Facebook・Instagramへの広告）、動画制作・YouTube配信などによるプッシュ型のデジタル広報によるプロモーション施策を実施することで、重層的な取組を実施する。また、将来的な移住に繋がる可能性がある関係人口を創出するため、長期間地域に滞在が可能なリモートワーカー等の2地域居住者等の誘致を図るためのモニターツアー等の開催や情報発信などを実施する。 ②先輩移住者を活用した相談・受入体制の構築 　既に県内の離島・過疎地域に移住している先輩移住者を沖縄移住サポーター（仮称）として任命し、デジタルツール（LINEやslack等のチャットアプリ等）を用いて気軽に相談できるプラットフォーム等を構築する。 ③関係人口等とのワークショップ等の開催 　職種や働き方が限られる離島・過疎地域において、多様な働き方やスキルを有する2地域居住者等（リモートワーカー）の関係人口と接点を持つことは、将来の選択肢を増やすことや外部視点を活かして地域のことを考えるキッカケに繋がるため、関係人口と地域住民が交流するワークショップ等を開催する。 2　オンライン学習塾の環境構築支援 　学力向上機会の不利性を解消するためオンライン学習塾の環境整備を図り、小学生及び中学生に対し質の高い教育サービスを提供する。 3　高齢者等の見まもり体制構築支援 　誰もが安心して暮らせる環境を整備するため、Wi-Fiセンシング技術を活用しAIが室内の人の動きや睡眠時の呼吸状況等を検出し、当該情報を離れて暮らす家族等へ共有する「見まもりセンサー」の運用等を通して、家族や地域における見まもり体制の環境構築を図る。	R5～R7	31,000	24,920	離島・過疎地域における2地域居住者数	人	－	10	13	1　移住定住促進プロモーション等 　2地域居住者等の誘致を図るためのモニターツアー等の開催や情報発信などを実施し、2地域居住者数は13名となっている。 ・Web媒体を活用し移住情報を発信し、728件の相談があった。 2　オンライン学習塾の環境構築支援及び 3　高齢者等の見まもり体制構築支援 　自治体の広報誌等での周知や公民館や役場等で周知活動、現地での説明会を行い239人が利用した。（うちオンライン学習塾19 人、高齢者等みまもり220人）	①地方創生に非常に効果的であった	1　移住定住促進プロモーション等 　移住希望者のニーズに沿った、移住に必要な情報の発信や地域の実情に応じたPR活動を行う必要がある。 2　オンライン学習塾の環境構築支援 　令和7年度から実施主体が市町村に移行したため、市町村へ助言等ができるよう体制づくりを行う必要がある。 3　高齢者等の見まもり体制構築支援 　補助事業者と実施自治体との自走化に向けた調整状況の進捗確認等を行う必要がある。	1　移住定住促進プロモーション等 　本メニューは県事業としては令和7年度で終了したが、市町村等と連携を強化し、地域の実情に応じたプロモーション活動や素材を充実させた動画・記事を作成するなど、より効果的な移住情報の発信を行っていく必要がある。 2　オンライン学習塾の環境構築支援 　本メニューは県事業としては令和6年度で終了したが、令和7年度には村事業として自走化が達成されたことから、本事業を優良モデルとして他自治体への横展開に繋げられるよう、県として、適切な助言を行っていく。 3　高齢者等の見まもり体制構築支援 　本メニューは県事業としては令和7年度で終了したが、補助事業者と実施自治体との自走化に向けた調整を、県として適宜進捗確認を行っていく。	企画部	地域・離島課
							移住にかかる相談件数	件	－	30	111						
							オンライン学習塾及び見まもりサービス利用者数	人	－	50	107						

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業効果検証一覧

資料２

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間（年度）	R7予算額（千円）	R7決算額（千円）	重要業績評価指標（KPI）				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R7年度（目標値）	R7年度（実績）	効果の説明	事業効果				
6	「共同売店」を中心とした地域づくり事業	離島・過疎地域における集落拠点の一つである「共同売店」を地域運営組織として再形成することで、地域課題の解決に向けた官民連携による取組み体制を構築するとともに、住民満足度の高い住みよい地域づくりを推進するため、住民の創意工夫による将来ビジョン作成やその実現に向けた体制構築、課題解決に向けた住民活動等について支援する。	○過疎地域において、若者等が定着する魅力と活力にあふれた地域コミュニティ維持・再興を図るため、地域住民の総意に基づく将来ビジョン（地域デザイン）の策定や、地域住民自らが主体となって、地域課題解決に向け取り組む持続的な体制（地域運営組織）を構築するための取組を県および専門家等により伴走支援を行うとともに、先導的な取組へと発展させ、その定着・発展を促進するための補助事業を実施する。 ○補助事業の実施にあたっては、産業振興支援団体、観光振興支援団体、情報通信産業支援団体、金融機関、大学等の専門的な関係機関で構成する推進会議を設置し、将来ビジョンや地域課題解決に向けた取組に対して専門的な立場から助言等を行うことで、各関係機関との協力体制を構築するとともに持続的な活動として定着を図る。 ○補助対象：令和7年度から新規2団体（伊是名村勢理客区、大宜味村田嘉里区）	令和7年～令和9年	19,000	4,322	支援地区の住民流出者数	人	－	0	2	地域住民の総意による将来ビジョンの作成及び持続的な組織体制（地域運営組織等）を構築のため、地域住民ワークショップや県、市町村、関係機関を交えた推進会議を実施することで2地区とも地域将来ビジョンを策定することができた。	②地方創生に相当程度効果があった	地域将来ビジョン実現に向けた具体的な取組への支援が必要な支援を通じて、地域課題課題解決に向けて取り組む持続的な組織体制（地域運営組織）を形成する必要がある。	地域将来ビジョン策定に向けた具体的取組の支援を行うとともに、令和8年度より新たに事業参画する2地区を掘り起こし、地域将来ビジョン策定および持続的な組織体制（地域運営組織）形成に向けて支援を行う。	企画部	地域・離島課
							将来ビジョンを策定した地域	地域	－	0	2						
							地域運営組織を形成した地域	地域	－	0	0						
							先導的モデルの事例や支援ノウハウについて横展開を図るためのシンポジウムの参加者数	人	－	－	－						
							地域運営組織の活動に対する住民満足度	%	－	－	－						
7	沖縄県移住・マッチング支援・スタートアップ起業支援金事業（スタートアップ起業支援）	沖縄県を取り巻く環境は、経済のグローバル化や産業構造の変化等により、これまで以上に変動の激しい渦中にあり、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を生み出すスタートアップは、イノベーションの担い手として期待されている。 このため、沖縄の優位性や潜在力を活かし、産業の新たな成長や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を目指す。	スタートアップの創業を支援するため、デジタル技術を活用してスタートアップの起業を目指す者に対して、起業に必要な経費の一部を「起業支援金」として交付し、事業の成長を加速するための経営面等に係る各種支援を行った。	R5～R9	13,531	13,307	本起業支援事業に基づく起業者数	人	－	10	4	資金面の負担を軽減することにより、事業の開発や拡大に取り組む事業者の創出につながった。	③地方創生に効果があった	本事業では、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を生み出すことで、様々な社会課題の解決を牽引する「スタートアップ」を対象としているが、従来のビジネスを比較的小規模で実施予定の応募者が多く、要件に該当しない事案があり、採択件数が当初の見込みを下回ってしまうこと。	おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムや各支援機関等との連携強化に取り組み、さらなる起業関心層の掘り起こしを図ることに加え、ターゲット層にアプローチするため、新たな媒体での広報や行政機関でのポスター掲示などの広報を強化する。	商工労働部	産業政策課
							MVP（Minimum Viable Product）の開発数	件/年	－	5	9						
8	スタートアップ創業支援事業	沖縄県を取り巻く環境は、経済のグローバル化や産業構造の変化等により、これまで以上に変動の激しい渦中にあり、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を　生み出すスタートアップは、イノベーションの担い手として期待されている。 このため、沖縄の優位性や潜在力を活かし、産業の新たな成長や様々な社会課題の　解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を目指す。	スタートアップの創業を支援するため、登記、税務、年金・社会保障等の法人設立及び事業開始時に必要な各種申請等について、オンライン申請が可能な環境を整備するとともに、関連する相談業務や手続支援業務を総合的に行う「おきなわ創業ワンストップセンター」の設置及び運営を実施した。 また、沖縄県内で事業展開を計画するスタートアップに対する助言・相談等を通して短期間でスタートアップを育成する「アクセラレーションプログラム」の実施した。	R5～R9	45,717	45,176	MVP（Minimum Viable Product）の開発数	件	－	5	9	起業や事業成長に必要なスキル獲得の機会を提供することで、スタートアップがリスクを抑えて経営に必要な知識やノウハウ等を習得し、事業成長につなげることができた。	②地方創生に相当程度効果があった	相談窓口における相談者の中心は30 代であり、10 代及び20代からの相談少ないことや、アクセラレーションプログラムの採択企業の課題が多様であるため、企業のニーズや成長段階に合わせた柔軟なプログラムを提供する必要がある。	相談窓口における10代及び20代からの相談を促すため、SNS等を活用して広報を実施することに加え、アクセラレーションプログラムでは、企業のニーズや成長段階に合わせた柔軟なプログラムを提供する。	商工労働部	産業政策課
							相談窓口における相談対応件数	件	－	360	364						
							アクセラレーションプログラム参加企業のうち投資家やベンチャーキャピタルとのマッチング件数	件	－	10	9						
							スタートアップの創出数（創業数）	件	－	10	11						

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業効果検証一覧

資料２

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間（年度）	R7予算額（千円）	R7決算額（千円）	重要業績評価指標（KPI）				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R7年度（目標値）	R7年度（実績）	効果の説明	事業効果				
9	多様な人材活躍促進モデル事業	多様な働き方の周知啓発による人材の掘り起こしと、多様な人材が働きやすい環境づくりに取り組み、一体的・包括的に支援する事業モデルを創出し、高齢者や女性などの多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保を目的とする。	県、民間事業主体、関係機関等による官民連携型プラットフォームを形成し、高齢者や女性を中心とする無業者等を対象に、就労意欲を喚起するイベントの実施や地域のサークル等にアプローチするとともに、企業の業務切出し支援及び多様な働き方の導入支援を行い、合同企業説明会等を通してマッチングを行う、働き手と企業を一体的・包括的に支援するモデルを創出することにより、企業における多様な働き方の導入と潜在的な人材の新規就業を促進する。 さらに、働き手と企業を一体的・包括的に支援するモデルの展開として、企業から切り出した業務のうち、バックオフィス業務やSNS発信などの業務を担う人材育成のため、デジタル技術の習得及びデジタル技術活用促進への支援を行う。	R6～R9	51,446	51,446	本事業により新規就業が実現した者の数	人	－	310	793	人材の掘り起こしと企業の働きやすい環境づくりに取り組むことにより、全てのKPIの目標値を達成し、就業率の向上と県内企業の人材確保につながった。 ・新規就業者数…793人 （うちアルバイト・パート：438人、派遣・嘱託134人）	①地方創生に非常に効果的であった	・働き手の掘り起こしを行う中で、働いていない潜在層をいかにイベントやマッチングに繋げていくかが課題である。	・各支援機関が支援する相談者で、本事業と連携することにより働き手となり得る層があると考えることから、支援機関の層の掘り起こしについても検討を行う。 ・支援機関同士でイベント情報を共有するだけでなく、相乗効果のある企画を共同開催する等、それぞれの強みを活かし、働き手と雇い手の双方にとって有意義な取組を行い、より密な連携を強化していく。	商工労働部	雇用政策課
							デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数	人	－	18	20						
							ワークシェアグループが請け負った業務数	件	－	1	3						
10	外国人材受入支援事業	県内における人手不足解消の一環として、企業の外国人材受入にかかる取組を支援するため、相談窓口の設置、企業や留学生等を対象としたセミナー及びマッチングイベント等を開催する。	①県内企業向けの相談窓口の設置 電話若しくはオンラインの相談窓口を設置して、企業の課題整理、解決策のアドバイス等を実施する。また、必要に応じて行政書士や司法書士などの専門家による相談も実施する。加えて、特に支援が必要なケースについては、対面による複数回の伴走支援（アウトリーチ型）を実施して、企業の外国人雇用・定着のための取り組みを支援する。 ②外国人材受入にかかるセミナー開催 在留資格の制度概要、外国人材採用のポイントや流れ、定着のために実施することなどのテーマでセミナーを開催する。 ③県内企業と留学生とのマッチングイベント開催 県内の大学・専門学校・日本語学校等の留学生が県内企業とマッチングできるよう、合同企業説明会や交流会などのマッチングイベントを開催する。	R6～R8	17,699	16,736	地域へのUIJターン数（転入外国人数）	人	－	350	987	全ての目標値を達成し、県内企業の外国人材受入にかかる取組みを支援することができた。	①地方創生に非常に効果的であった	日本語レベルが高くない留学生への企業説明に時間を取られ、十分な意見交換ができないとの声が寄せられた。	参加基準を一定の日本語レベル（N3以上）を有する留学生に限定することを検討する。	商工労働部	雇用政策課
							本事業により新たに外国人材を雇用した企業数	社	－	30	33						
							相談窓口における相談対応件数	件	－	200	205						
							セミナー参加企業数	社	－	90	113						

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業効果検証一覧

資料２

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間（年度）	R7予算額（千円）	R7決算額（千円）	重要業績評価指標（KPI）				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R7年度（目標値）	R7年度（実績）	効果の説明	事業効果				
11	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を県内に設置し、地域金融機関などの関係機関と連携して県内中小企業の経営課題や人材ニーズを具体化する。課題に対応するプロフェッショナル人材を、兼業・副業等の多様な就業形態によるマッチングにより企業とつなげ、県内中小企業の生産性の向上及び成長を図る。	地域金融機関や産業支援機関等と連携し、成長投資に積極的な県内中小企業を専門家チームが訪問した。企業の経営課題を明確化した上で、課題解決に最適なプロフェッショナル人材を兼業・副業などの柔軟な形態でマッチング支援し、企業の成長促進を図った。	R6～R9	58,918	54,436	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数	件	43	56	57	全てのKPIの目標値を達成し、県内企業の課題解決や成長戦略の実現を支援することができた。 ・成約件数…57件（うち副業兼業人材：43件、正規雇用：14件）（うちデジタル人材：14件） ・金融機関との連携によって獲得した相談受付：182件	①地方創生に非常に効果的であった	①昨年度と比較し、相談件数は増加しているが、成約率は減少している。 ②金融機関別に紹介件数に偏りがあるほか、次年度以降出向職員が不在となった場合、営業推進力の維持が課題。 ③離島エリアにおいては、本島地域に比べ訪問・相談機会が限られており、プロ人材活用の認知度も低い。	①相談後のフォローアップを改善するため、人材紹介会社との連携強化を図る。また、動画・事例集等を活用した情報発信に取り組むとともに、企業へのフォローアップを体系的に行う。 ②金融機関担当者向けの勉強会開催や紹介案件への質の高いフォローアップを行うとともに、継続的な出向調整や新たな営業人材の確保を進め、連携体制を維持・強化する。 ③宮古・八重山地域を重点エリアとした定期的な出張相談やセミナーを開催するとともに、地元の商工会議所や観光協会等の支援機関と連携し、認知度向上と案件発掘を図る。	商工労働部	労働政策課
							地域企業に対する人材成約件数のうち副業・兼業人材のマッチング成約件数	件	32	40	43						
							地域企業に対する人材成約件数のうちデジタル人材に関するマッチング成約件数	件	10	12	14						
							地域企業の経営課題に関する相談受付数のうち地元金融機関等との連携により獲得又は提供した相談受付数	件	17	25	182						
12	おきなわeスポーツ推進事業	国内外からのeスポーツ大会の誘致・定着化に向けた開催支援とともに、国家戦略特区等を活用した規制緩和や、協議会等によるノウハウ蓄積・人材育成を推進することで、国際大会の誘致競争力を強化するとともに、観光・MICEコンテンツの創出による観光の高付加価値化・観光収入の増加につなげる。	自治体や企業等で構成する協議会の設置・運営による情報共有やノウハウ蓄積をはじめ、主催者へのアプローチやPR活動、規制緩和調査、専門家による伴走支援、さらには資金的な運営費補助までを一体的に実施することで、大会開催上の課題を取り除き、eスポーツ大会の誘致・定着を促進する。	R7～R9	50,000	44,593	地域における観光消費額（観光収入）	億円	8,507	8799	10747	・地域における観光消費額（観光収入）は目標値を達成した。 ・支援イベントにおける集客数は、事業初年度ということもあり、1イベントへの支援に留まり、イベント準備期間を十分に確保できず目標達成には至らなかった。 ・協議会への参画会員数は協議会の立ち上げ年度であったため、10団体と目標達成には至らなかった。	③地方創生に効果があった	eスポーツイベント・大会の開催支援等により、観光消費額やイベント集客数の増加に寄与したが、eスポーツイベントの開催実績や運営ノウハウが不足しているといった本県特有の課題がある。	県外主催者に対する誘致活動やキーパーソンの招聘、県外団体への周知活動の実施、県内イベント開催支援によるeスポーツの機運醸成を図り、eスポーツイベントの県内開催・定着化に向けた取組を強化する。	文化観光スポーツ部	MICE推進課
							支援イベントにおける集客数	人	0	4000	196						
							協議会への参画会員数	者	0	15	10						

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業効果検証一覧

資料２

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間（年度）	R7予算額（千円）	R7決算額（千円）	重要業績評価指標（KPI）				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R7年度（目標値）	R7年度（実績）	効果の説明	事業効果				
13	ネイチャーポジティブに資する道路空間整備事業	世界自然遺産に登録された沖縄島北部及び、西表島について、ハード・ソフトの一体的なロードキル対策により、絶滅危惧種をはじめとした野生生物や自然環境の保全を行う。それにより観光立県である沖縄県の観光付加価値向上と適正な観光利用を推進し、また観光資源である野生生物のロードキル数の減少を目指すものである。	令和７年度（ソフト事業） ・モニタリング調査事業 ・関係機関との連携強化 ・調査計画書の作成 ・事前調査	R7～R11	13,000	0	沖縄県における観光収入	億円	8,507	9,379	10,747	ロードキル連絡会議等にて関係機関と情報共有し、ロードキル対策の取り組みに協力し、事業効果へ貢献した。	③地方創生に効果があった	関係機関（環境省、警察、自治体、観光事業者等）との多角的な調整や役割分担に時間を要すること、および自然環境や地形等の現地条件に応じた適切な道路整備手法（ハード対策）の検討・合意形成に調整を要する点。	ロードキル連絡会議等を活用し、関係機関・専門家等との連携・情報共有体制を一層強化するとともに、協議の円滑化・迅速化を図る。	土木建築部	道路管理課
							野生生物（ヤンバルクイナ、イリオモテヤマネコ）の事故件数の減少させる。	匹/年	40	40	20						